

# 財務報告の“Managerialisation”

—— Zambon [2011] の所説を手掛かりとした論点整理 ——

島 田 美 智 子

## 目 次

- I はじめに
- II 文献の位置づけ
- III 財務報告の管理会計化の諸側面とその進展過程
  - (1) マクモニー報告書 (1988)
  - (2) ジェンキンス報告書 (1994)
  - (3) 報告基準第 1 号 (2005)
  - (4) EC 指令 (2003)
  - (5) IAS/IFRS
  - (6) IFRS 実務書 (2010)
  - (7) 小 括
- IV 財務報告の“Managerialisation”の外的作用因
- V 財務報告の管理会計化の 4 つの概念的帰結
  - (1) 企業特殊的情報の開示
  - (2) 業績指標の多様化
  - (3) 財務会計の領域拡張
  - (4) 理論と実務の緊密化
- VI おわりに— “Managerialisation” の含意—

## I はじめに

近年の会計制度と会計環境の変化のもとで管理会計はその「アイデンティティ・ロスト」と「レリバンズ・ロスト」の間を揺れ動いてきたという基本認識のもとづいて、筆者は、会計制度設計の局面に差し当たりの検討素材を求めながら、財務報告ないし財務会計（以下たんに「財務報告」という）と管理会計の関係性について再検討を行ってきた（島田 [2012a]; [2012b]）。

本稿は、Zambon [2011] の所説を手がかりとしながら、筆者のこれまでの研究成果を再吟味しつつ、財務報告と管理会計の関係性に関する検討を新しいディメンションで展開することを目的としている。Zambon [2011] は、近年の財務報告と管理会計の関係性を、「財務報告の管理会計化」(Managerialisation of Financial Reporting) という枠組みで捉えようとしている。本稿では、海外の先駆的研究者の

目から見た「財務報告と管理会計の相互作用的進化」とも言えるそうした現状と展開方向を筆者なりに解釈し、Zambon [2011] を手掛かりとした論点整理を試みることにしたい。

## II 文献の位置づけ

Zambon [2011] の所説を整理・検討するまえに、当該論文の研究上の位置づけについて、手短かに言及しておきたい。

*Bilancio, Controlli e Comunicazione d'Azienda* 誌 (2011) は「財務報告の“Managerialisation”」と題する特集を組んだ。Zambon [2011] はその巻頭論文として執筆されたものである。「財務報告の“Managerialisation”」という表現は Zambon [2011] によるものであるが、Zambon [2011] によれば、「財務報告の“Managerialisation”」に関する研究にはすでに一定の蓄積があり、Zambon [2011] はその主たる先行研究のレビューを行っている。欧州の会計研究者の間では、近年の財務報告と管理会計の関係性を「財務報告の“Managerialisation” (管理会計化)<sup>1)</sup>」と捉えることがすでに一定の広がりを見ているのである<sup>2)</sup>。

Zambon [2011] がとりわけ注目しているのは、「財務報告の“Managerialisation”」に関する先駆的な研究を手掛けた Taipaleenmäki and Ikäheimo [2009] である。本研究においても、Taipaleenmäki and Ikäheimo [2009] を、Zambon [2011] の重要な先行研究として位置付けている。しかし、本稿においては、Zambon [2011] の所説に焦点を絞った形で論点整理を試みている。Taipaleenmäki and Ikäheimo [2009] の検討については、別稿に譲り、財務報告と管理会計の関係性の新しい展開過程を追っていくことにしたい。

以上を要するに、Zambon [2011] は、近年の財務

会計と管理会計の関係性に関する先行研究の成果を総括するとともに、当該領域における研究の今後の展開方向を展望した文献として位置づけることができるのである。

### Ⅲ 財務報告の管理会計化の諸側面とその進展過程

Zambon [2011] によれば、「財務報告の管理会計化」は、1980年代後半から観察されるようになったとされる。以下では、Zambon [2011] の整理によりつつ、「財務報告の“Managerialisation”」の諸側面とその進展過程を概観していくことにしたい。

#### (1) マクモニー報告書 (1988)

1990年代半ば以来、適切かつより透明性の高い情報開示を目指すべく、財務報告の変化を強く求める要求とその兆しが観察された。とりわけ、その要求は、投資者、アナリスト、専門家団体、会計基準設定団体に加えて、国際的な会計基準設定団体がそれぞれの立場から財務報告の拡張を主張するものであった。なかでも、市場および利用者に対する情報が幅広くかつ目的適格的であることを促進するためには、企業の外部情報を拡張し改善することを重要視することであるとされる。外部情報を公正なものとするという点においては、すでに、1988年にマクモニー報告書 (McMonnies (ed.) [1988]) が、企業会計 (corporate accounts) をより「価値あるもの」とするための提案を当該報告書において発表している。

#### (2) ジェンキンス報告書 (1994)

ジェンキンス報告書 (AICPA [1994]) は、財務報告の変化を要求する主要な草案を提示した代表的な報告書として知られている。当該報告書は、1994年に AICPA 特別報告委員会によって公表され、その後の展開方向を定めた。Eaton and Roth [1998] は、その意義を以下のように要約している。

「AICPA の財務報告に関する特別委員会は、企業が現在の財務報告モデルで提供できるよりも多くの情報を投資者と債権者に提供する企業報告モデルを構築すべきであることを推奨した。すなわち、営業活動に関するデータ、業績測定値、未来指向的情

報 (forward-looking information) を含む財務報告が提案されたのである。同委員会は、投資者と債権者はこれらの新たに拡張された情報が入手可能となるような財務報告へと変化すべきことを主張している。当該勧告は規制によって要求されるものではないが、企業の現在のディスクロージャーのあり方を変更し改善することを同委員会は勧告している。」

ジェンキンス報告書には注目すべき議論も散見され、とりわけ、財務会計と管理会計の学説的な障壁をなくすという見解は注目に値する (Ansari and Euske [1995])。

#### (3) 報告基準第1号 (2005)

ジェンキンス報告書が示唆した方法を踏襲し、2005年に ASB が報告基準第1号 (RS1) は、「営業および財務のレビュー」 (OFR) を公表した。OFR では、企業の数値に焦点を当てた評価が重視され、その結果、経営者の視点 (managerial perspective) と内部データ (internal data) に依拠したハイライトの開示を要求している。投資者は経営者の私的情報を把握する必要があるという観点に立つ財務報告のあり方を ASB は現在も支持している。

#### (4) EC 指令 (2003)

第4号指令および第7号指令の改訂版である EC 指令は、新たなディスクロージャーを要請している。「企業の発展、業績、状況の理解が必要であり、財務業績とともに、特定企業に関連する主要な非財務業績の双方が分析にとって必要である」ことを指摘している。すなわち、財務的指標と非財務的指標に加えて、環境情報や雇用情報等の開示によって、会計情報の拡張を求めている。

#### (5) IAS/IFRS

IASB は、金融商品に関する幅広いディスクロージャーの導入 (IAS32, IFRS9)、金融商品の評価モデル (IAS12, IFRS9)、のれんおよび現金創出単位の減損 (IAS36)、株式報酬 (IFRS2)、セグメント報告 (IFRS8)、会計基準の適用における経営者の裁量に関する情報 (IAS40) の開示を要請している。公正価値の概念は、歴史的原価会計に基づく伝統的かつ過去回想的な視点とは一線を画する未来

指向的な視点に依拠したものである。

#### (6) IFRS 実務書 (2010)

以上の報告書で観察された傾向が、2010年12月に公表されたIFRS実務書に集約されている。ここでも、「ジェンキンス報告書」の方針が踏襲され、過去ならびに未来の財務情報と非財務情報、企業戦略、リスク・競争の分析の必要性が指摘されている。意思決定有用性の観点から、財務諸表によって提供される情報の不十分さが認識され、財務報告の拡充を図ろうとしている状況が観察される。こうした状況は、会計における内部革新的な変化のプロセスとして解釈され、管理会計情報が財務報告に使用される作用因であるとされる。これらの作用因は、投資者および債権者が適切な意思決定を行い、より効果的な資金調達を行うことを可能にする。こうした幅広い変化のプロセスは、今日の財務報告基準が情報・評価・再評価の分析に貢献しているとともに、それが管理会計システムに依拠していることから、こうした諸側面は管理会計においても注目に値する議論であるといえる。会計基準設定団体は、企業の内部情報を外部情報化することを要求している。これは投資者が「経営者の視点」から企業の財務状況および非財務状況の双方を把握する方法であるとされている。

#### (7) 小 括

以上の諸文献の公表とそれに関連した諸局面を通じて、財務報告と管理会計の境界が希薄化してきたというのが、Zambon [2011] の主張である。すなわち、Zambon [2011] によれば、当該現象は、管理会計情報が財務報告に使用されるようになったことに起因するとしており、財務報告と管理会計の接近は基本的には、管理会計の要素が財務報告に浸透する形で生じてきたとされる。その背景には、マネジメント・アプローチに象徴されるように、経営者の視点、内部情報の利用が、財務報告の透明性に寄与するという論理が存在しているのである。「財務報告の“Managerialisation”」という表現は、かかる現状認識に根差したものと評することができるであろう。

## IV 財務報告の“Managerialisation”の外的作用因

この節では、Zambon [2011] における議論と分析に焦点を当てて、その所説をさらに追跡していくことにする。Zambon [2011] によれば、財務報告制度の形成過程に見られる財務報告と管理会計の接近は、制度設計に係る「内的変化」であったとされる。つまり、それは、財務報告制度が意思決定有用性の観点から経営者の視点を取り込んでいったプロセスとして解釈されてのことである。

このように、「経営者の視点」を会計に取り込もうとする「内的圧力」(内的作用因)とは別に、こうした内的変化を加速させる外的な要因(以下、外的作用因)として、Zambon [2011] は、次の2つを指摘している。

1つは、IT技術の発展である。技術的な視点において、ERPシステムの革新に代表されるIT技術の発展は、財務会計と管理会計のコンバージェンスを可能にする確実な外的作用因である。IT技術の力は、巨大企業におけるデータの集中化、ITシステム部門から情報を見出す可能性の増大に象徴され、財務会計と管理会計の境界は何かを見極める視点を明らかに変化させているのである。換言すれば、IT技術の発展は「財務会計と管理会計のコンバージェンス」を可能にすると同時に、データ利用の多様化が財務会計と管理会計の境界を希薄化させ、結果として、内的変化を加速化させる外的作用因となっている。これらのデータ・システムは、経営者の意思決定的要素、内部指向的な外部ディスクロージャー (internally-oriented external disclosure) と評価を、財務会計に導き入れてきた要因である。

いま1つの外的作用因は、代替的な自発的ディスクロージャーである。持続可能性情報、社会関連情報、環境情報、知財情報の開示のような自発的ディスクロージャーは、財務業績のより良好かつ包括的な説明のために、企業情報を、管理会計上のデータと指標にまで拡張するものであり、伝統的な財務会計の“Managerialisation”を加速化させる外的作用因であるとされる。

Zambon [2011] が指摘している内的作用因ならび

に外的作用因の帰結は、以下の6つに要約されるであろう。

- (1) GAAPへの管理会計の影響は新たな問題ではないが、財務会計と管理会計の伝統的な分離と拡張は現在もなお続いているということに注目すべきである。換言すると、会計を形成する内的作用因と外的作用因の影響を受けて、財務会計と管理会計の相互浸透は確実に進展しているということである。
- (2) 財務会計と管理会計の「合流」(convergence)<sup>3</sup>のプロセスが、この2つの学問領域を結びつけ、研究、教育、専門家、実務における会計技法に対して新たな視点を開き始めているのである(Hemmer and Labro [2008])。
- (3) 歴史における懸念は、財務会計の要件と手続きが、管理会計とその役割を担う(奪う)ことにある。したがって、経営者側の中心的な役割を再構築するための学説における要求が分化していることから、我々は全く新たなシナリオに直面していることも認識する必要がある。
- (4) Jhonson and Kaplan [1987]は、「管理会計実務は、財務会計実務に従い、従属している」(p.198)と指摘したが、Zambon [2011]によると、「今日の財務会計は、多くのデータ・情報・論理を管理会計から借用しており、[その意味で財務会計は]管理会計の『借り手』(borrower)となっている」とされる。
- (5) この点に注目すると、財務会計の将来の大部分は、管理会計技法ならびに手続きにリンクしているであろう。そのような状況認識において、「管理会計は財務会計へ従属している」と表現することに対して、Zambon [2011]は、「反対に、こうした現象こそ、現在進行中の財務報告の“Managerialisation”のプロセスである」と解釈している。
- (6) 我々が直面しているのは、内部指向的経営情報、非財務情報、評価を強調した幅広い事業報告に向けた財務会計への転換ならびに拡張である。今日、財務会計は、大規模な国際監査役によって証明され支援されながら、特にこれらの側面を後退させるといふよりもむしろ前進させることを予定されていると思われる手続きにおいて、管理会計で使用されるデータ、情報、論

理を援用している(Zambon [2011])。

以上のことから、財務会計の特徴の大部分は、管理会計技法ならびに手続きの内容と展開にリンクしていると思われる。やや先回りした論点になるが、XBRLがその典型的な例であろう<sup>4</sup>。したがって、管理会計の財務会計への従属ではなく、会計は、「財務報告の“Managerialisation”」のプロセスの中にあると解釈するZambon [2011]の指摘は興味深い。したがって、経営者の観点からの内的指向情報、非財務情報、企業評価を支援する幅広い事業報告は、財務会計への転換ならびに拡張であり、これが財務報告の“Managerialisation”を象徴する諸側面であることを、我々はあらためて確認させられるのである。

## V 財務報告の管理会計化の4つの概念的帰結

Zambon [2011]によれば、「財務報告の“Managerialisation”」は、4つの概念的帰結を導くとされる。それは同時に“Managerialisation”の問題点を指摘するものでもある。すなわち、(1)企業特殊情報の開示、(2)業績指標の多様化、(3)財務会計の領域拡張、(4)理論と実務の緊密化である。この節では、この4つの概念的帰結について整理することにしたい。

### (1) 企業特殊情報の開示

財務報告の“Managerialisation”は、比較可能性を低下させる。企業特殊情報の開示によりその客観性は失われる。この問題の根底には財務会計の質的特徴に付随する問題がある。

「レリバンス」と「経済的実質優先」の原則によって、外部報告会計が企業の状況は既成の枠組み(tailor-made picture)として提供されるべきであるということをも必然的に示唆している。

企業会計が内部管理データの分析から導き出された有用な情報を提供すればするほど、それらは企業特殊の情報となり、中立性と比較可能性の低下をもたらすのである。よって、「公正な外観」という要件はその特殊ケースに依存し、状況に応じたビジネスモデルが採用されることになる。

## (2) 業績指標の多様化

財務報告が管理会計と密接に絡み合うということは、典型的な財務会計の中心的問題（業績指標としての利益＝ボトムラインとは何かという問題）をあぶりだし、再定義する。

管理会計上の業績指標は多様であり、純利益に限定されない。利益概念を明確に認識することは重要である。財務会計における業績の概念は、貸借対照表アプローチであれ、損益計算書アプローチであれ、利益測定にリンクしている。管理会計上の業績指標は多様であり、「ボトムライン」として示される純利益に限定されない。

そのため、財務報告の“Managerialisation”により、業績指標の多様化が生じる。これによって、情報利用者はかえって混乱する可能性もある。

## (3) 財務会計の領域拡張

近年の会計は、多様な概念とファイナンスからの技法を導入している。財務会計を管理会計のみならず戦略、マーケティング、コーポレート・ガバナンス、企業体理論等の他の領域に拡張することは、理論上ならびに実務上の新たな問題を提起する。会計の領域拡張は、どの程度まで財務会計にこれらの領域を取り込むかという判断も含んでおり、それ自体が、「財務会計のアイデンティティの喪失」につながる可能性も秘めているのである。

Zambon [2011]における重要な指摘として、信頼性と確実性に係る問題点がある。すなわち、GAAPに制約されない数値と情報の「侵入」の可能性は、財務報告情報の信頼性と確実性を後退させ、これが目的適合性と信頼性のトレードオフにどのような影響を及ぼすかという問題につながるという指摘である。

## (4) 理論と実務の緊密化

財務報告の制度設計において、会計研究の成果の重要性が高まるようになる。“Managerialisation”を基軸とした新しい制度設計は、実務主導的な制度設計への転換でもある。さらに、Zambon [2011]では、特に、会計教育への影響を指摘している。このような新しい制度設計に対応した会計専門職の養成は、これからの会計教育の必要条件となるのである。これに関連する会計教育プロセスは、財務報告

の“Managerialisation”によっていっそう必要とされる。すなわち、財務会計、監査、財務分析の専門教育ならびに技法に精通する必要性を余儀なくされる。基準設定主体ならびに実務家は、継続的あるいは断続的に、理論と実務やリスクを伴う行動に起因する未来指向的な財務会計に関する理論上の問題に直面する。例えば、IFRSは近年、IASBに対して基準設定プロセスを支援するための研究成果を実現し、その影響を分析するように要求した。同様のことが会計学界に対しても言えるのである。すなわち、会計実務との密接な関係は、研究成果の特殊性、中立性、尊厳、実務上のレリバンスに関する疑念を解消することに挑戦している。

## VI おわりに—“Managerialisation”の含意—

以上、Zambon [2011]の所説を手がかりとしながら、「財務報告の“Managerialisation”」についての論点整理をおこなった。本稿では、Zambon [2011]の所説を紹介・整理することを中心とした。ここでは、その総括および“Managerialisation”の含意を筆者なりに解釈することによって、まとめに代えたい。

Zambon [2011]の所説を総括すると次の4点に重要な指摘があると言えよう。

(1) Zambon [2011]は、財務報告における管理会計的要素の「侵入」を、“Managerialisation”すなわち、「管理会計化」と解釈できるかという質問を投げかけている。

(2) 財務報告の管理会計化のプロセスを、財務会計と管理会計の相互作用的進化として解釈するならば、Jhonson and Kaplan [1987]のレリバンス・ロスト（管理会計の財務会計への従属）とは異なる方向での制度・実務の展開が求められ、会計研究と会計実務に新たな視点がもたらされるという指摘は注目に値する。

(3) 財務報告の“Managerialisation”を、実務主導的な財務報告に管理会計的要素が組み込まれながら進化していると解釈するならば、財務報告のレリバンス・リゲインのための制度設計が求められる。これに対応すべく、「財務会計と管理会計の合流」<sup>5</sup>を反映した会計教育が要求されることになる。

(4) “Managerialisation”の概念的帰結として示

された4つの問題点は、財務会計のアイデンティティ・ロストに繋がる可能性が指摘されていることにも注目すべきである<sup>6</sup>。財務報告が管理会計と密接に絡み合うということは、典型的な財務会計の中心的問題をあぶりだし、財務報告を再定義することになるといえる。

以上4つの総括を受けて、“Managerialisation”の含意を、次の3点として指摘することができるであろう。

(1) Zambon [2011] が財務会計をどう見ているのか、すなわち Zambon [2011] の制度観察を示唆するものである。Zambon [2011] は、「財務会計と管理会計の相互作用的進化」として展開されている現状の諸側面が示されている<sup>7</sup>。

(2) 「会計の領域拡張」は、“Managerialisation”にとって重要なポイントとなるキーワードである。制度設計の局面では、「財務会計の財務報告化」が観察されることに注目する必要がある。制度的言語において、「会計」と「財務報告」は区別されていない<sup>8</sup>。

(3) 財務報告の“Managerialisation”の背景には、会計の情報機能を重視する解釈が前面に押し出されている。

本稿では、Zambon [2011] の所説に基づく論点整理をおこなった。Zambon [2011] に特化するかたちで、“Managerialisation”の含意を筆者なりに解釈した。

筆者のこれまでの研究成果を再吟味しつつ、Zambon [2011] の近年の財務会計と管理会計の関係性、すなわち財務報告と管理会計の関係性の展開を、財務報告の“Managerialisation”に引き寄せた形でのさらなる検討は別稿に譲ることにしたい。

(注)

- 1 Zambon [2011] が主たる先行研究の1つとして言及している Taipaleenmäki and Ikäheimo [2009] の議論に依りながら、以下に紹介・整理する展開過程を、Zambon [2011] は、「財務報告の管理会計化」として特徴づけている。「管理会計化」と訳することについては検討の余地があるので、本稿では、“Managerialisation”という原語を使用している。
- 2 企業を取り巻く環境は未来指向的となっており、管理会計に対して新たな要件が必要となっている。財務報告と管理会計の関係性においても、未来指向的

な情報、ビジネス指向的な情報が要求され、未来指向的会計情報の必要性、これに加えて非財務的な測定値をも必要とされる。その結果、管理会計の役割変化がもたらされ、企業活動における計画・意思決定をサポートする管理会計においても、Zambon [2011] で指摘される「財務報告の“Managerialisation”」といった「会計の変容」の一端が観察されるのである。Zambon [2011] のこうした主張は、財務報告と管理会計のコンバージェンス(合流)に起因して、管理会計そのものが変化しているという Taipaleenmäki and Ikäheimo [2009] における解釈に基づいていると思われる。ただし、Taipaleenmäki and Ikäheimo [2009] では、この種の研究には会計のコンバージェンスに多様なタイプがあり、この点は一連の研究において中心的な問題とはされていないことを指摘されている。

- 3 「財務会計の“Managerialisation”」の流れの中で、会計基準のコンバージェンスに伴う会計の変容は、管理会計の領域に対しても、グローバルなコンバージェンスをもたらす契機となっているのである。これについては、Granlund and Lukka [1998b] を参照されたい。
- 4 詳細は、Taipaleenmäki and Ikäheimo [2009] ; Weißenberger, B.E. and H. Angelkort [2011] を参照されたい。
- 5 財務報告と管理会計は相互独立したものではなく、財務報告の未来指向性が、近年の未来指向的な管理会計の特徴を導出しており、「財務会計と管理会計のコンバージェンス必要論」の原点となっているとされる (Hemmer and Labro [2008])。Taipaleenmäki and Ikäheimo [2009] では、財務報告と管理会計のコンバージェンスを分析するためのフレームワークを構築し、多面的な理論アプローチに基づく会計リバランスの研究を試みている。
- 6 財務会計と管理会計の関係性の「発見」は、Zambon [2011] によれば、特に、実証研究における財務的な測定値に対する市場の反応を理解するための特定の領域を幅広く指向する財務会計研究を再定義することに寄与することが強調される。その一方で、管理会計研究に、財務会計研究と財務会計における分析で利用される実証研究が十分に導入できるかという問題を提起している。両者の相互関係を認識したうえで、概念上の調整は異なった方法論を適用する際のリサーチクエスションの歯止めにもなる。
- 7 財務報告の“Managerialisation”は、Taipaleenmäki and Ikäheimo [2009] において表現された「財務会計と管理会計の合流」の一端を示す現象であり、会計研究と会計実務に新たな視点をもたらしているといえる。
- 8 たとえば、FASB, ASBJ, IAS/IFRS をはじめとす

る財務会計の概念フレームワークにおいて「財務報告の目的」が論じられている。

#### 参考文献

- AICPA [1994], Special Committee on Financial Reporting (Jenkins Committee), *Improving Business Reporting—A Customer Focus, Meeting the Information Needs of Investors and Creditors* (Jenkins Report), A Report of the AICPA Special Committee on Financial Reporting, AICPA, 八田進二, 橋本尚訳 [2002] 『事業報告革命—アメリカ公認会計士協会・ジェンキンス報告書』白桃書房。
- Ansari, S. and K.J. Euske [1995], “Breaking Down the Barriers between Financial and Managerial Accounting: A Comment on the Jenkins Committee Report,” *Accounting Horizons*, Vol.9, No.2, pp.40-43.
- Hopper, T., L. Kirkham, R. Scapens and S. Turley [1992], “Does Financial Accounting Dominate Management Accounting?—A Research Note,” *Management Accounting Research*, Vol.3, pp.307-311.
- Johnson, H.T. and R.S. Kaplan [1987], *Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting*, Harvard Business School Press, 鳥居宏史訳 [1992] 『レレバンス・ロスター—管理会計の盛衰—』白桃書房。
- Kaplan, R.S. [1983], “Measuring Manufacturing Performance: A New Challenge for Managerial Accounting Research,” *The Accounting Review*, Vol.58, No.4, pp.686-705.
- McMonnies, P.(ed.) [1988], *Making Corporate Reports Valuable*, KoganPage, Institute of Chartered Accountants of Scotland.
- Richardson, A.J. [2002], “Professional Dominance: The Relationship between Financial Accounting and Management Accounting, 1926-1986,” *Accounting Historians Journal*, Vol.29, No.2, pp.91-122.
- Taipaleenmäki, J. and S. Ikäheimo [2009], *On the Convergence of Financial Accounting and Management Accounting*, SSRN, <http://ssrn.com/abstract=1394373>.
- Weißberger, B.E. and H. Angelkort [2011], “Integration of Financial and Management Accounting System: The Mediating Influence of a Consistent Financial Language on Controllability Effectiveness,” *Management Accounting Research*, Vol.22, pp.160-180.
- Zambon, S. [2011], “The Managerialisation of Financial Reporting: An Introduction to a Destabilising Accounting Change,” *Bilancio, Controlli e Comunicazione d’Azienda, Special Issue, Financial Reporting*, pp.5-16.
- 島田美智子 [2011] 「財務会計と管理会計の関係性再考—相互浸透とレリバンス・ロスター—」『産業経理』第71巻第2号, 99-108頁。
- [2012a] 「会計制度設計における財務会計と管理会計の関係性—意思決定有用性アプローチの展開に寄せて—」『下関市立大学論集』第56巻第2号, 31-42頁。
- [2012b] 「意思決定有用性アプローチにおける管理会計論の史的展開—管理会計のレリバンスと内部情報の外部情報化—」『会計』第182巻第6号, 57-71頁。
- 正司素子 [2012a] 『IFRSと日本的経営—何が本当の課題なのか!?—』清文社。
- [2012b] 「経営と会計の統合」『会計』第181巻第5号, 625-635頁。